

■カジノ誘致の中止を 住民の意向に沿うべき

上野県議は、横浜市のカジノを中核とする総合リゾート（IR）誘致について、住民投票や市長リコールなどの直接請求運動が起こっていることを示し「横浜市長が住民の意見を代表していない」と指摘。知事がIR誘致に関して「地元自治体の意向を尊重する」と述べているのであれば、何よりも住民の意向に沿うべきだと求めました。知事は、「住民の意見が計画に反映されるものと考えている」と述べるにとどまりました。



横浜駅前、市民の会と日本共産党や立憲民主党、社民党など7政党が宣伝・署名行動。

■アスベスト飛散防止の抜本的対策を

アスベスト対策について、「レベル3石綿含有建材」が大気汚染防止法の規制対象となったことは前進だが、まだ不十分」と述べ、県は国よりも厳しい規制をする必要があると迫りました。知事は、飛散性の高いレベル1・2の建材については、国よりも規制を強化するとしましたが、レベル3建材については国の規制と同じにすると答弁しました。



上野たつや 一般質問 県議

■監視社会の危険性が！ スーパーシティ構想は中止を

上野県議は、知事がスーパーシティ構想を「ぜひ実現したいと強く思っている」と述べているが、スーパーシティ構想に関して、個人情報がないがしろにされ、プライバシーが侵害されること、また、住民一人ひとりの行動が監視されることが懸念されると指摘。こうした多くの課題がある街づくりを藤沢・鎌倉市で検討しているが、県として進めるべきではないと質しました。

※スーパーシティ構想

AIやビッグデータなどの最先端技術を利用して、遠隔医療や教育、自動運転、キャッシュレス決済、顔認証を使った交通機関の利用などのサービスを一括して住民に提供するものと言われています。

■（仮称）津久井農場計画 滑動崩落・土砂崩れの危険が

相模原市緑区長竹で谷を埋め立て農場を造る（仮称）「津久井農場計画」について、周辺の愛川町の住民から土砂崩れへの不安が出されていることを紹介。過去に県の許可のもと、埋め立てした箇所、土砂崩れが起きたことを指摘し、林地開発許可基準を国よりも厳しい基準に変更するよう求めました。環境農政局長は、「国の基準は適正で、変更する考えがない」と答弁しました。



（仮称）津久井農場計画イメージ図<CG>

石田県議が反対討論



原発避難者に 支援の維持を

石田和子県議は、東日本大震災に伴う福島第1原発事故により、賃貸型応急住宅に避難している人のうち、いわゆる「不適正居住者」に対する建物の明け渡しと損害賠償の訴訟を提起する議案に反対討論を行いました。

福島原発訴訟で、仙台高裁が9月末に国と東電の賠償責任を認めたことを指摘し、国や県が避難者への支援を継続し、新たに民間賃貸住宅に転居する際の補助などを創設することを求めました。

少人数学級の更なる 拡充を求める意見書 全会一致で可決

日本共産党は「少人数学級の実現を求める意見書（案）」を提案しましたが、共産党委員のいない文教常任委員会で否決。しかしその後、文教常任委員会は「少人数学級の更なる拡充を求める意見書（案）」を提案。内容は共産党提案とほぼ同趣旨のものだったため、共産党の提案は取り下げ、委員会案に賛成し全員一致で可決しました。

常任委員会での主な取り組み

◆井坂しんや 国際文化観光・スポーツ常任委員会

●外国人観光客への支援の充実を
●近年、外国人が増え、支援の充実が必要。これまで「外国人観光客がなかなか来ない」が様々な提言を行ってきたが、県が対応できていないものがあるため、早急な対応を求めました。
●この会議の提言でつくられた、医療通訳派遣システム事業（診療時に通訳を派遣する事業）の派遣費用の一部本人負担をなくし、人材育成など、県の支援の強化を求めました。

◆大山奈々子 環境農政常任委員会

●（仮称）津久井農場計画：林地開発許可基準の降雨量の算出に、近年の降雨量の増加が加味されていない点を追及。滑動崩落を防ぐため見直しを要求。
●平塚市龍城ヶ丘緑林帯：砂防・防風林としての役割を果たしている客観的証拠を示し、保安林指定を求めた。
●河川における有機フッ素化合物PFOSの水質汚染調査を要求。県・藤沢市・大和市合同で実施へ。

◆石田和子 厚生常任委員会

●感染リスクの高い施設へのPCR検査の社会的検査を求めました。県は「感染拡大が危惧される事態においては、医療機関や高齢者施設などに勤務する人、入院・入所者を対象に一律に定期的な検査も必要と考えているので、感染状況や地域性を見極め検討する」と答弁しました。
●保健所体制強化を求めました。これまでの補正予算と合わせて、12名の保健師が看護師を増員配置するとの答弁がありました。

◆君嶋ちか子 産業労働常任委員会

●コロナ禍の下で、働き方の問題が露呈しています。県の労働相談で、実質的に労働者として働くフリーランスも相談の対象とすること、及びその周知を求めました。
●高校生対象の「働くときのルール」パンフの作成を求め、私立高校を含め配布されました。ところが、今年はコロナに伴う繁忙のために、配布されていません。早急な配布を求めましたが、来年の配布との答弁。

◆上野たつや 建設・企業常任委員会

●県民が望む水産事業の運営を
●県内5水道事業者（県、横浜、川崎、横浜、企業団）が、水道施設の共通化、広域化を一体として取り組むために検討会議が非公開で行われています。
●この会議で、寒川、小倉、有馬浄水場の廃止を目指すことになったと報告がありました。水道料金値上げが懸念され、十分な議論が必要であり、県民への会議公開を求めました。